佐　藤　正　広

『国勢調査と日本近代』

岩波書店　2002.2　xiii＋286ページ頁

歴史家達がかつて熱い思いで取り組んだ近代化研究は，今では往時の勢いを明らかに失っている．経済史・政治史・思想史，そして社会史の研究者もまた，「近代化」というキーワードを避けて通ろうとしているかに見える．しかし，近代化研究が積み残した課題は少なくない．本書は，統計資料論・統計調査史の立場から，国家による統計調査(センサス)の実施という一点に絞って，わが国における「近代化」の過程を照射した優れた研究の成果である．

近代センサス(国勢調査)が国家による他の諸々の調査と根本的に異なるのは，それが個票による調査であり，すべての国民を対象とする悉皆調査であるという点である．こうした調査は，国家による国民の強力な組織化，制御なしには到底実現し得ない．そして，国家による統計調査を成功裡に実施するためには，対象となる国民の合意形成(調査への協力と「主体的な参加」)，そのための啓蒙・宣伝が不可欠であった．従って，センサス実施に至る過程は，経済(センサス実施費用の調達と適正な支出)，政治(為政者，中央・地方官僚の統計調査実施に関する意思決定と組織の編成)，教育をはじめとする社会諸制度，あるいは人々の意識を変革し，ただ一つの目標に向けて方向付ける「合理化」・「近代化」の過程であった．

この種の調査は，実施機関の意思決定に至る前提条件の整備はもとより，調査実施が軌道に乗った後も，根拠法の制定，準備(調査地域の区割り，責任機関・実施組織の設置，実施日時・調査項目・実施方法・集計方法の設計，調査員・監督者の調達と訓練)，事後の集査・調査結果の公表をはじめとして，莫大な費用と時間を要する作業である．歴史的に見ても，センサスはこうした目的のために物的・人的資源を配分することが可能な強力な指令経済社会か，あるいは，依法的・合法的に諸資源を振り向けることが可能な，行政機構が整備された近代国家によって行われた．

全体で4部(視点と方法―統計学者の活動―国勢

調査の実施—まとめ)から構成される本書の冒頭で，著者は分析視角を「近代日本における統計調査の社会的受容のあり方」に限定する．続く第2部では，西欧の統計理論の導入と統計調査を実施する統計家集団の形成，国家による実施の合意形成という前史が分析される．家産経営と国家経営を分けて考えることもできなかった当時の為政者を説得して，人口調査を実施することは並大抵のことではなかった．設計方針に関して，統計家内部の対立(経済調査と人口調査のいずれを重視するか)もあった．統計家達は，センサスを国富の調査を連想させる「国勢調査」とあえて訳すことによって，辛うじて実施の第一歩を踏み出したのである．

わが国で最初の近代的センサスとも言うべき『甲斐国現在人別調』(1879年)以来，第一回国勢調査の実施まで40年余の歳月が流れているが，国勢調査実施の公認(1902年)から実施に至るまでの18年間は，文字通り国勢調査の準備段階であった．この間に実施された10数回にわたる地方センサスを通じて蓄積された情報は，生産技術が博覧会・共進会を通じて普及・拡散して行ったように，中央の統計家に吸収され，今度は統計講習会を媒介にして地方に流れて行った．統計調査の社会的受容の一例として，著者は府県における統計教育の現場を取り上げ，興味深い分析を行っている．統計講習会の受講者である町村吏員に対して，講師が何を最も重要なものとして教えようとしたのか，これに対して，受講生がどの程度理解を示したのか．こうした点が，講習会終了時に実施される試験問題(講師による採点の仕方と受講生の成績)を素材として，具体的に検討されている．

第3部で著者が据えた視点は，実査を担当する調査員や調査される側の民衆が，国家の意図をどのように受け止めていたのかを，センサスの実施現場で検証しようとするものである．ここでは，調査員として選出された農民の日記から，当時の庶民がセンサスをどのように理解していたのか，調査員の業務内容(中央の専門家による講習，調査対象者への記入法の教示，申告書の配布・回収・点検，業務に割かれた時間と報酬)とはどのようなものであったのかが復元されている．

わが国の場合，実査は周到な準備を経て行われたようである．予備調査の実施，旅行者に対する特別の注意，申告書記入に用いるインクの銘柄の指定に至るまで，きめの細かい配慮が払われ，調査趣旨の徹底のため，国家はおよそ考え得る限りの媒体を利用して，啓蒙・宣伝に努めた．この事業の中には，懸賞金を付けて，一般から標語・短歌・一口話・川柳・都々逸等を募集するという試みすら含まれている．著者による「唱歌俗謡等」，新聞記事を史料とした国勢調査を巡る当時の社会風潮の分析は，社会史の実験としても貴重なものである．

更に，「国勢調査員名簿」と「戸数割税務資料」を用いて，調査員の社会的・経済的属性が詳細に分析される．そして，調査員の一角を占めるようになったのは，旧来の伝統的地域共同体の中から生まれた階層ではなく，近代的な教育制度の普及，共同体関係の弛緩・解体，都市化の進展に伴って成長してきた小学校教師，役場の吏員等であり，地域内に居住しなくても影響力を行使できる階層であったことが明らかにされている．統計調査実施に最も適合的なこうした階層の成長という近代化の結果を，国家は外生的な条件として与えられ，これを巧みに利用した．センサスの実施と近代化との関係は双方向的なものであった．

最後に，実施主体の意図が対象者にどの程度正確に理解されていたのか，調査項目に対する対象者の観念・意識と，結果を利用する側の解釈の間に生じる齟齬という，統計調査の根幹に関わる問題が，「イエ」意識と職業観念(家業としての職業という観念，あるいは本業と副業の解釈)を例に考察されている．第一回国勢調査を職業分布・経済構造の分析に用いる場合に留意しなければならない問題点を指摘したものとして，重要である．

本書で著者が解き明かそうとしたのは，1920年(大正9年)10月1日午前零時を期して実施されたわが国初の国勢調査に至る歴史的過程である．しかし，照らし出された諸相は実に多岐にわたっている．日本における官僚制の特質，庶民の教育水準，西欧の枠組み・統計概念ではつかみきれない家族制度と「イエ」意識，職業観念や本業・副業・公職に関する人々の意識，戸籍と「現在人口主義」を巡る戸惑い，時間観念，情報の所有権・プライヴァシーの捉え方，宣伝媒体の種類等，明治から昭和前期に至る日本社会の諸相が鮮明に浮かび上がってくる．

イギリスにおけるセンサスの成立事情に関心を持つ評者にとって，わが国における国勢調査実施に至る歴史過程を丹念に追った本書の分析は示唆に富むものであった．とりわけ，第3部における調査主体の意図と民衆の生活世界の接点という視角は新鮮で

あった．それぞれ完成度が高く，破綻のない個別論文の集成とも言うべき本書の各章を取りあげて細かい異論を述べることはせず，あえて二つほど注文を出してこの書評を閉じることにしよう．

一つは，統計思想・実施技術・技法の導入過程そのものに関わるものである．当時の統計思想，設計，「製表技術」，実施技法，特に地方センサス実施の際に採用されたそれは，ほぼすべて外国を範としていた．もともと，センサスの実施が「文明国」の仲間入りを象徴するものとして捉えられたのであり，『甲斐国現在人別調』以外近代的なセンサス実施方法に関するノウハウを持たなかったわが国が，西欧起源の近代的な統計観念，実査に至るまでの具体的な手続きや集計技術等を外国から熱心に学んだことは間違いない．

第一回国勢調査の実施に収斂する一連の流れ，特に20世紀初頭までの流れは，その意味で，日本の近代化の重要な内容をなす外来文化の移入と咀嚼の格好の例であり，それが文化受容という形で結実したという側面を持っている．無論，わが国が欧米の統計思想・調査実施の具体的な技法を導入した際，それを丸ごと移入したわけではない．国情に合わせて，思想，制度，実施方法を取捨選択したはずである．

本書57～58頁に部分的にこの点に関する言及があるし，著者自身も詳細な展開を今後の課題としているが，第一回国勢調査実現の礎石になったと著者が主張する地方センサスの雛形としてのドイツ，オーストリアの統計思想・実施技術・技法が，試行錯誤を経て，自前のそれに発展して行く過程そのものを解明し，異文化の浸透と変質を跡付けることによって，日本近代の実像がさらに具体的なものになりはしないであろうか．

また，申告書(個票)の回収，点検のあと，最終的な調査結果が地方及び中央において，どのようなプロセスを経て集査されていたのか，具体的な手続き，結果の公表に至るまでの過程をもう少し詳しく知り得る史料は存在しないであろうか．147～156頁にこの点に関する言及はあるものの，個票回収後，国勢調査結果の印刷・公表に至る経路は必ずしもはっきりしない．統計結果の信頼性を担保する条件は多数あるが，個票の集計過程における適切な手順はそのうちでも重要なものであろう．適切な史料があれば，是非その実態を解明していただきたいと思う．

［安元　稔］